

中小企業景気動向調査結果

(2024年4月～6月期実績と2024年7～9月期の見通し)

調査日 2024年6月上旬

調査方法 金庫職員による面接聴き取り調査

調査対象 金庫取引先205社(製造業 35社、卸売業35社、小売業35社
サービス業35社、建設業 35社、不動産業30社)

有効回答率 100.0%

分析方法 (D.I.):diffusion index 「良い」とみる割合から「悪い」とみる割合を引いたもの。

「良い」(上昇) および「やや良い」(やや上昇) の割合 - 「悪い」(低下) および「やや悪い」(やや低下) の割合。

概 況

1. 景況 ～前回調査から改善～

今回調査(2024年4月～6月)の業況判断D.I.は、▲10.7と前回調査から7.3ポイントの改善となり、すべての主要D.I.が改善した。

業種別では能登半島地震の影響は残るものの、復興需要、「北陸応援割」や北陸新幹線延伸による経済効果から小売業、サービス業で20.0ポイント、建設業で11.4ポイント、不動産業で6.7ポイントの改善となった。

一方、原材料価格の高止まりを受け、製造業で2.8ポイント、卸売業で11.4ポイントの悪化となった。

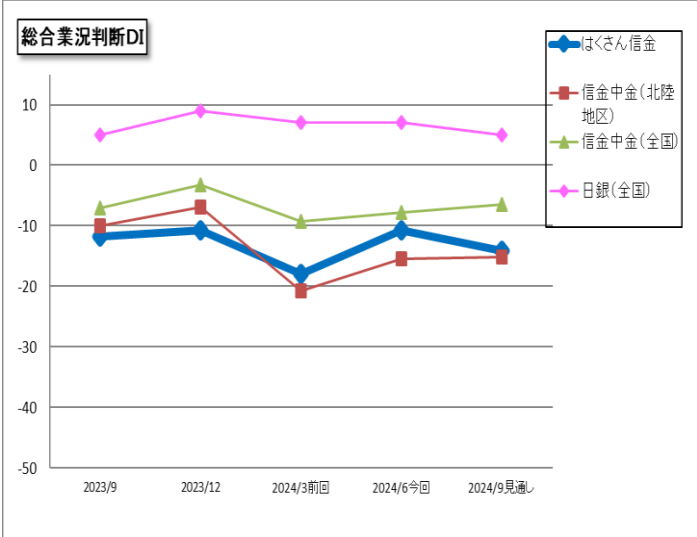
2. 3か月後の見通し～見通しは慎重な判断～

業況判断D.I.は▲14.1と3.4ポイント低下の見通し。小売業、建設業を除く4業種で低下の見通しとなっている。

小売業、建設業では引き続き個人需要の持ち直しと復興需要、インバウンド需要による経済効果が期待できるものの、その他業種では物価高の影響継続、人手不足等先行きの不透明感から慎重な見通しがなされていることが要因とみられる。

今後については、北陸新幹線延伸効果でさらなる持ち直しが期待される一方、引き続き、雇用情勢、能登半島地震の影響による中小企業の業績に対する下振れリスクについて、十分注意する必要がある。

【総合 主要DI】



	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業 況 判 断	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 18.0	▲ 10.7	↗	▲ 14.1
売 上 額	0.5	2.4	▲ 15.6	3.9	↗	▲ 8.3
収 益	▲ 11.3	▲ 2.0	▲ 20.5	▲ 5.4	↗	▲ 11.2
販 売 価 格	23.0	21.6	22.2	24.9	↗	21.0
仕 入 価 格	60.1	48.0	46.8	61.9	↗	48.5
在 庫	▲ 3.0	▲ 4.2	1.2	2.4	↗	▲ 0.6
資 金 繰 り	▲ 19.1	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 7.8	↗	▲ 7.3
人 手	▲ 28.1	▲ 27.7	▲ 24.1	▲ 23.6	↗	▲ 23.3

※全国・北陸のデータは、信金中央金庫の「全国中小企業景気動向調査」を参照しています。

【業種別業況天気図】

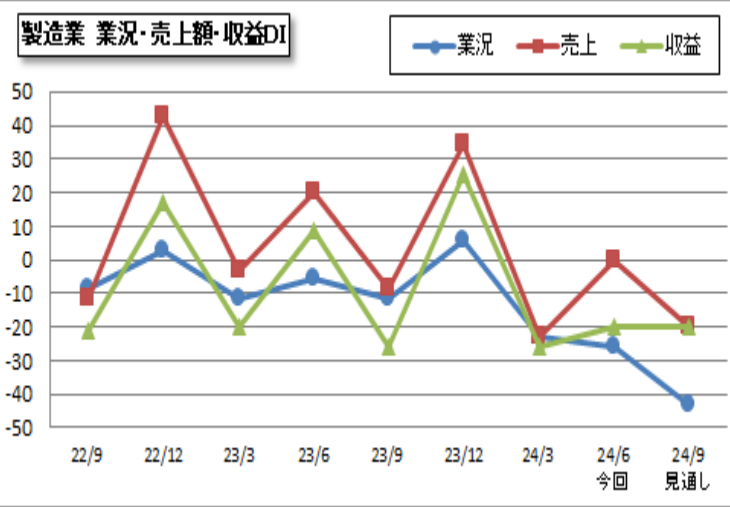
業種別業況天気図	2023年9月	2023年12月	前回 2024年3月	今回 2024年6月	次回見通し 2024年9月
総 合					
製 造 業					
卸 売 業					
小 売 業					
サ ー ビ ス 業					
建 設 業					
不 動 産 業					

業種別の特徴(業況DI)

製造業

今回調査業況DIは、「▲25. 7」

～ 前回調査比 2. 8ポイントの悪化 ～



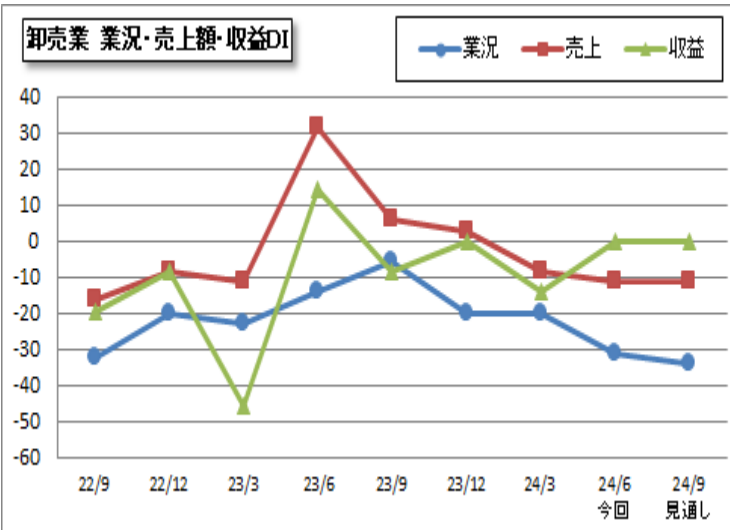
【製造業 主要DI】

	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業況判断	▲11.4	5.7	▲22.9	▲25.7	↘	▲42.9
売上額	▲8.6	34.3	▲22.9	0.0	↗	▲20.0
収益	▲25.7	25.7	▲25.7	▲20.0	↗	▲20.0
販売価格	34.3	23.5	23.5	31.4	↗	25.7
原材料価格	64.7	38.2	36.4	70.6	↗	55.9
原材料在庫	▲2.9	▲5.9	3.1	5.9	↗	0.0
資金繰り	▲22.9	▲14.7	▲28.6	▲20.0	↗	▲17.1
人手	▲22.9	▲29.4	▲17.1	▲5.7	↗	▲8.6

卸売業

今回調査業況DIは、「▲31. 4」

～ 前回調査比 11. 4ポイントの悪化 ～



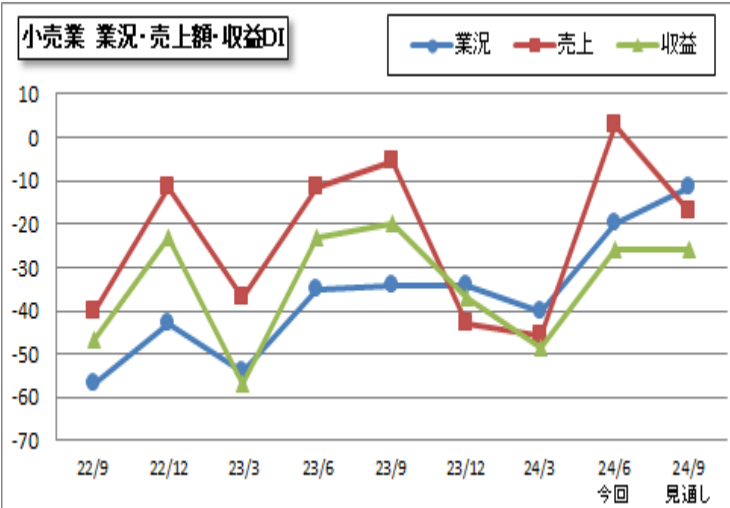
【卸売業 主要DI】

	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業況判断	▲5.7	▲20.0	▲20.0	▲31.4	↘	▲34.3
売上額	5.7	2.9	▲8.6	▲11.4	↘	▲11.4
収益	▲8.6	0.0	▲14.3	0.0	↗	0.0
販売価格	31.4	17.1	20.0	25.7	↗	25.7
仕入価格	48.6	34.3	25.7	48.6	↗	40.0
在庫	2.9	0.0	14.3	8.6	↘	11.4
資金繰り	▲8.6	▲2.9	▲5.7	▲11.4	↘	▲8.6
人手	▲31.4	▲22.9	▲20.0	▲20.0	→	▲22.9

小売業

今回調査業況DIは、「▲20. 0」

～ 前回調査比 20. 0ポイントの改善 ～



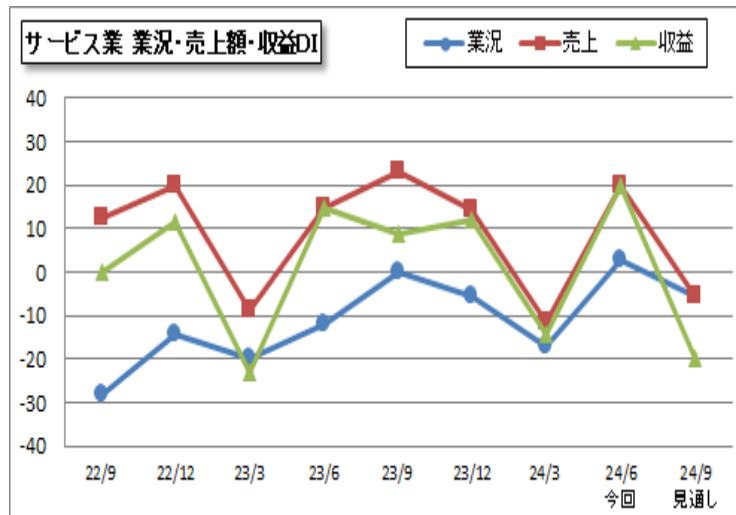
【小売業 主要DI】

	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業況判断	▲34.3	▲34.3	▲40.0	▲20.0	↗	▲11.4
売上額	▲5.7	▲42.9	▲45.7	2.9	↗	▲17.1
収益	▲20.0	▲37.1	▲48.6	▲25.7	↗	▲25.7
販売価格	28.6	25.7	37.1	28.6	↘	22.9
仕入価格	60.0	54.3	62.9	68.6	↗	51.4
在庫	2.9	8.6	5.7	5.7	→	0.0
資金繰り	▲37.1	▲37.1	▲37.1	▲20.0	↗	▲17.1
人手	▲17.6	▲24.2	▲21.2	▲18.2	↗	▲9.4

サービス業

今回調査業況DIは、「2. 9」

～ 前回調査比 20. 0ポイントの改善 ～



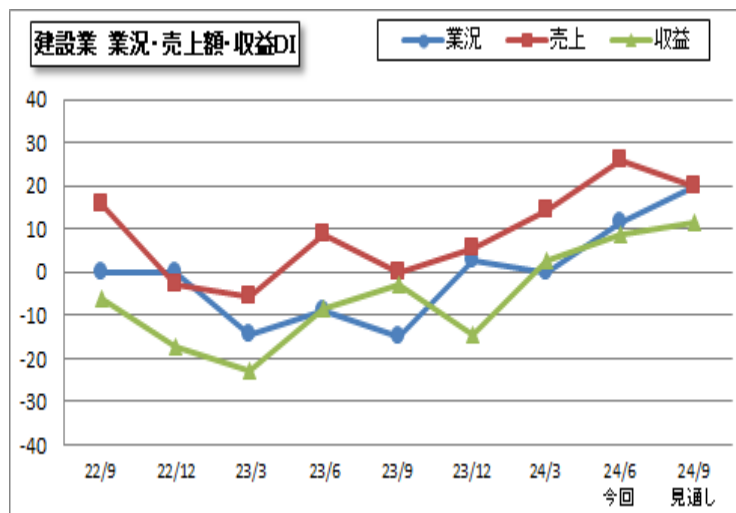
【サービス業 主要DI】

	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業況判断	0.0	▲ 5.7	▲ 17.1	2.9	↗	▲ 5.7
売上額	22.9	14.3	▲ 11.4	20.0	↗	▲ 5.7
収益	8.6	11.8	▲ 14.3	20.0	↗	▲ 20.0
料金価格	28.6	34.3	11.4	28.6	↗	20.0
材料価格	77.1	68.6	60.0	74.3	↗	51.4
資金繰り	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 14.3	0.0	↗	▲ 5.7
人手	▲ 37.1	▲ 37.1	▲ 20.0	▲ 34.3	↘	▲ 40.0

建設業

今回調査業況DIは、「11. 4」

～ 前回調査比 11. 4ポイントの改善 ～



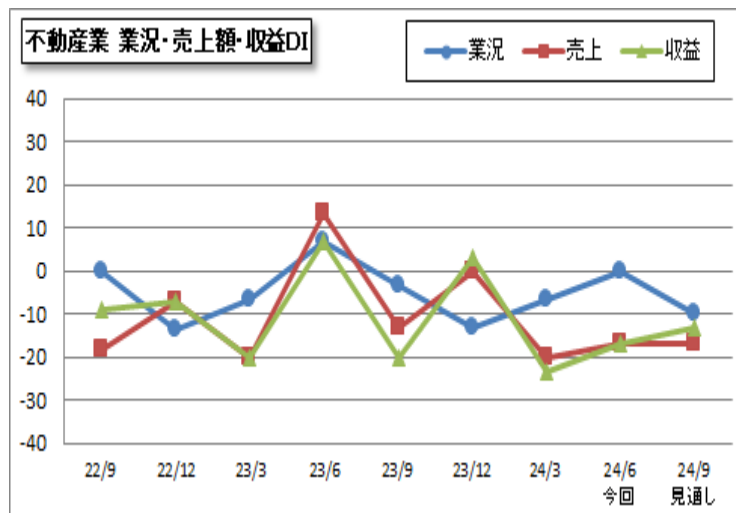
【建設業 主要DI】

	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業況判断	▲ 14.7	2.9	0.0	11.4	↗	20.0
売上額	0.0	5.7	14.3	25.7	↗	20.0
収益	▲ 2.9	▲ 14.3	2.9	8.6	↗	11.4
請負価格	20.6	22.9	29.4	34.3	↗	34.3
材料価格	73.5	60.0	62.9	77.1	↗	71.4
在庫	3.0	0.0	5.9	5.9	→	0.0
資金繰り	▲ 2.9	▲ 2.9	▲ 5.7	5.7	↗	5.7
人手	▲ 47.1	▲ 42.9	▲ 48.6	▲ 45.7	↗	▲ 48.6

不動産業

今回調査業況DIは、「0. 0」

～ 前回調査比 6. 7ポイントの改善 ～

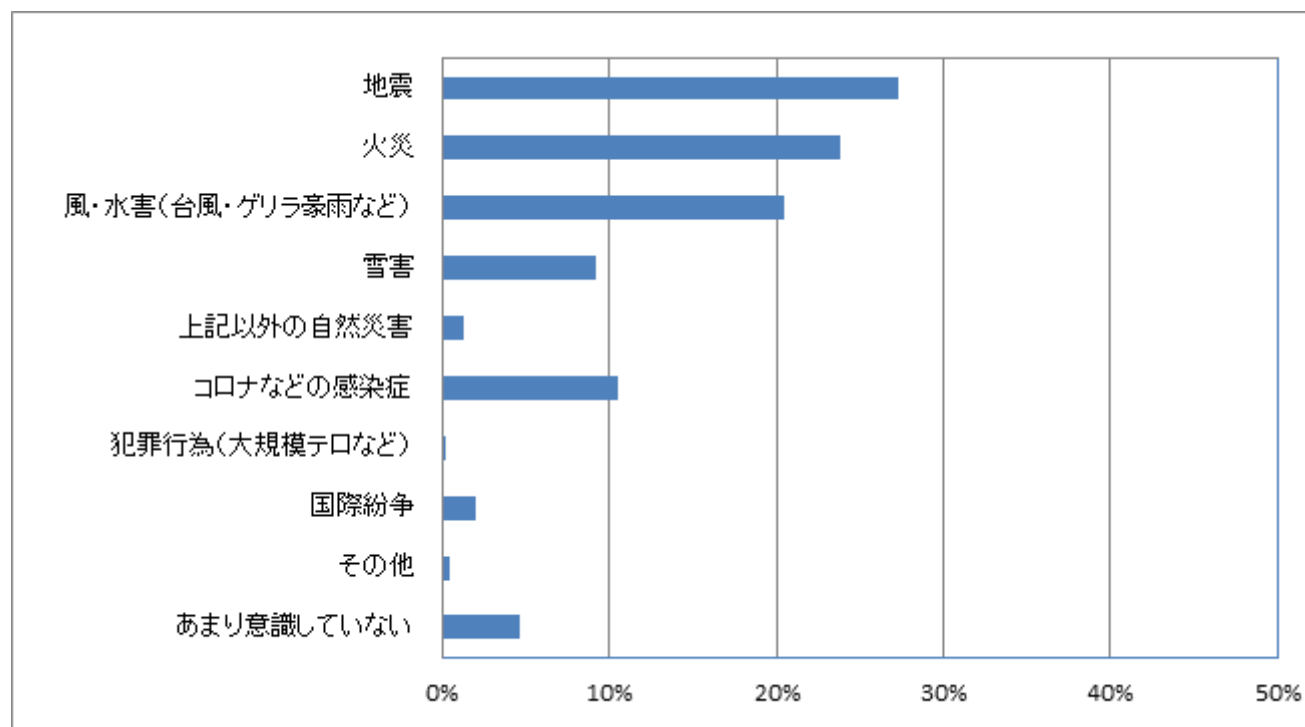


【不動産業 主要DI】

	2023年 9月	12月	前回 2024年 3月	今回 6月	方向 (前回比)	次回見通し 9月
業況判断	▲ 3.3	▲ 13.3	▲ 6.7	0.0	↗	▲ 10.0
売上額	▲ 13.3	0.0	▲ 20.0	▲ 16.7	↗	▲ 16.7
収益	▲ 20.0	3.3	▲ 23.3	▲ 16.7	↗	▲ 13.3
販売価格	▲ 10.0	3.3	10.0	▲ 3.3	↘	▲ 6.7
仕入価格	33.3	30.0	30.0	25.0	↘	14.3
在庫	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 26.7	▲ 16.7	↗	▲ 16.7
資金繰り	▲ 23.3	▲ 16.7	▲ 23.3	0.0	↗	0.0
人手	▲ 10.0	▲ 6.7	▲ 16.7	▲ 16.7	→	▲ 6.7

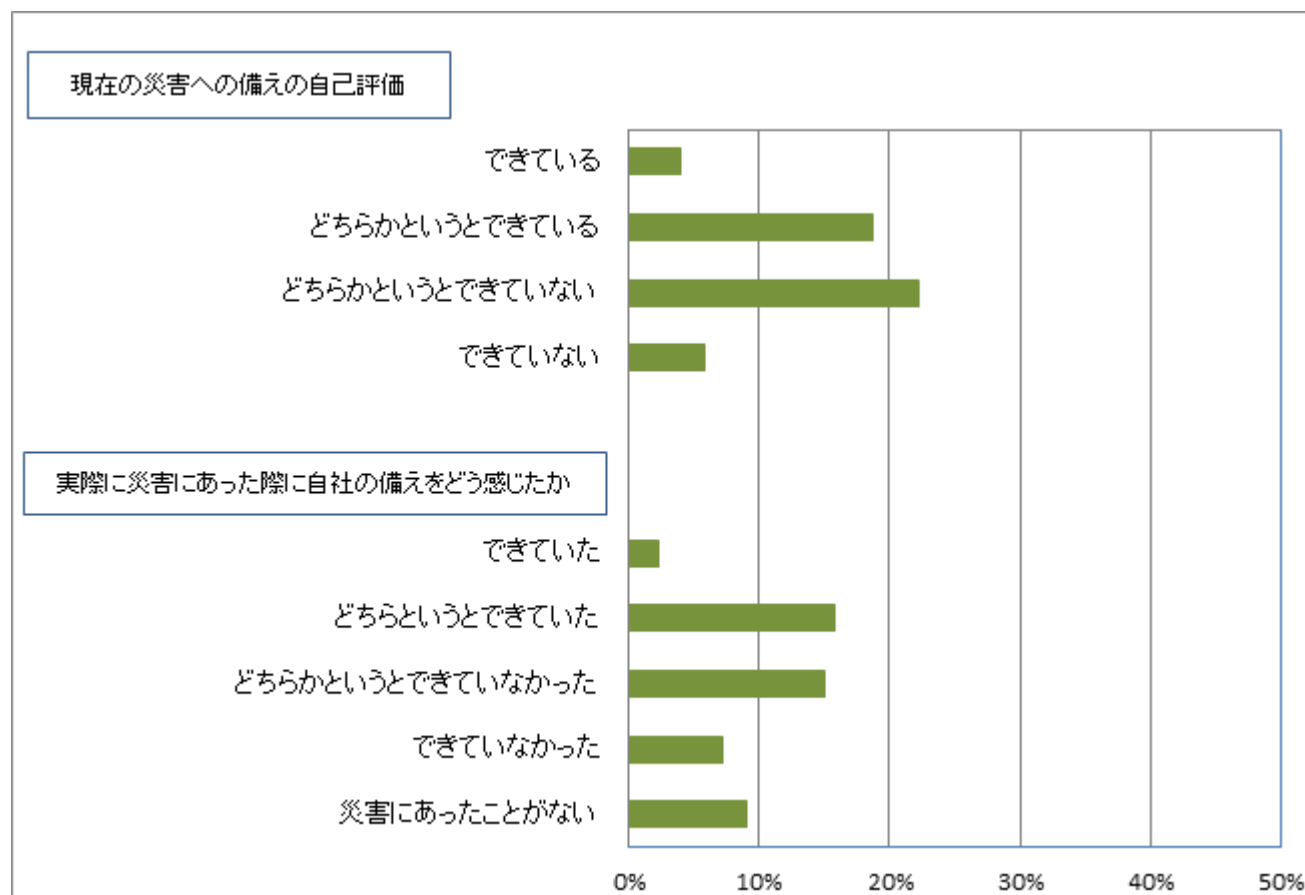
特別調査【中小企業における災害等への対応について】

問1. 貴社では、普段どのような災害を意識していますか。

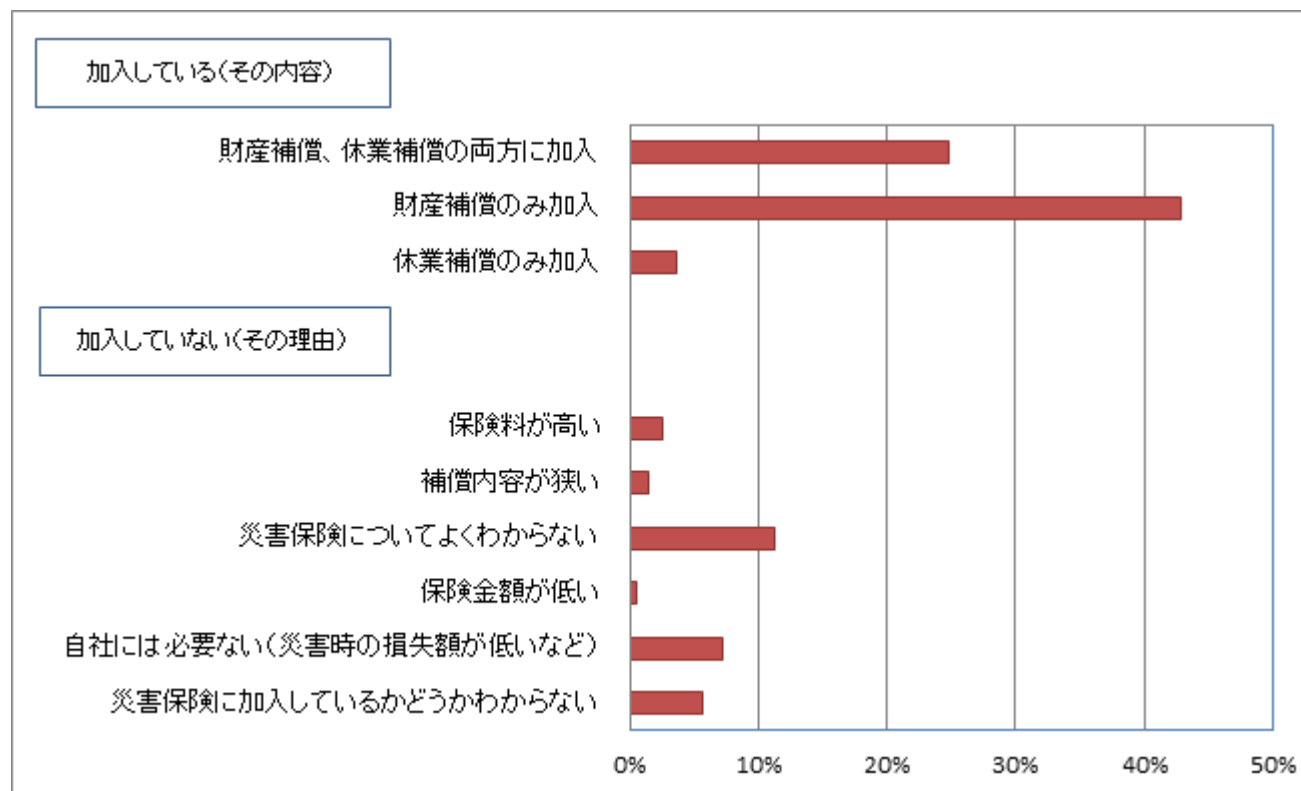


問2. 貴社では、自社の現在の災害への備えについてどのように評価していますか。

また、実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じましたか。

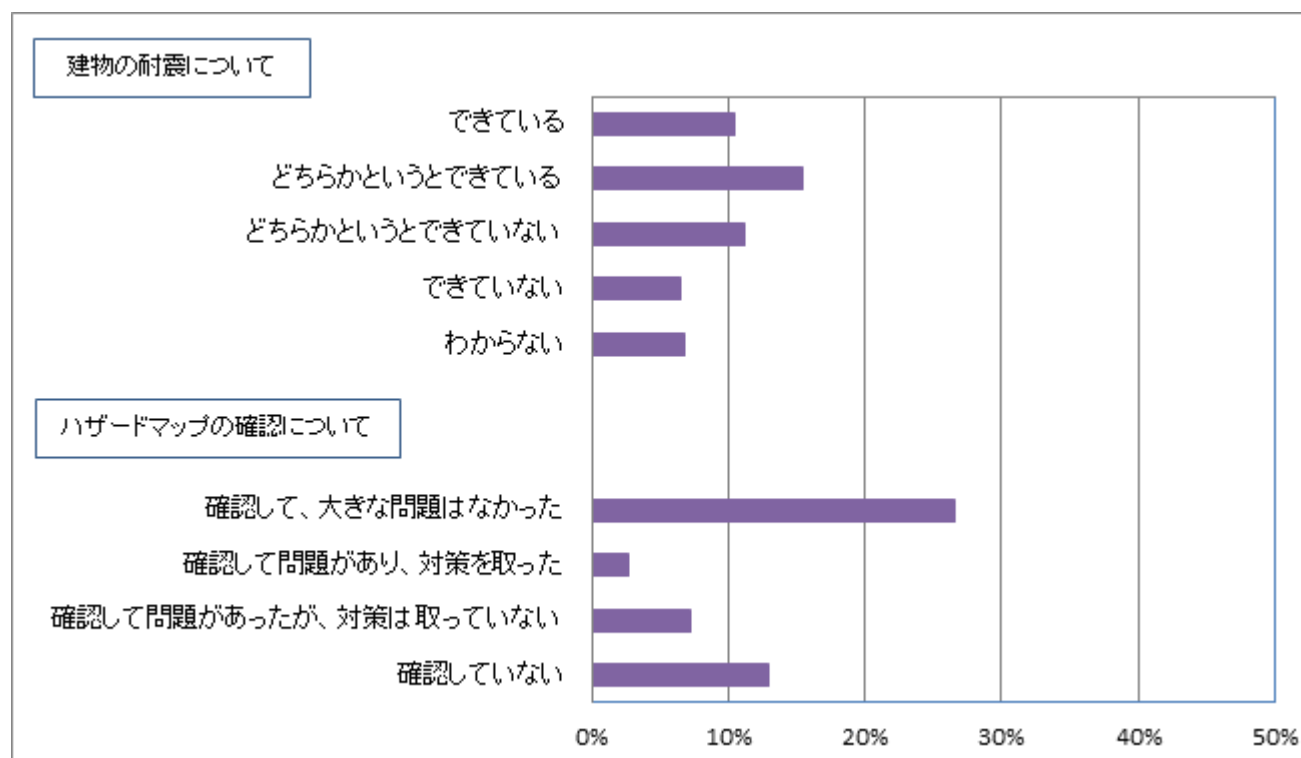


問3. 貴社では、事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業余儀なくされた時の損害の補償）に加入されていますか。



問4. 貴社では、使用している建物の耐震について、どのように考えていますか。

また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）を確認していますか。



問5. 災害時への対応として、一定程度の現預金を保有していくことがBCP策定基準などで推奨されています。貴社では、通常、現預金をどの程度保有していますか。現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定したうえで教えてください。また、貴社では、自治体や信用保証協会、政府系金融機関などの公的団体から、災害対策金融支援(災害復旧貸付やセーフティネット保証4号など)を受けたことがありますか。

